



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月10日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月30日 配当支払開始予定日 平成29年8月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	7,846	5.1	912	15.5	1,036	18.4	746	25.1
28年5月期	7,466	11.8	790	81.7	875	57.5	596	82.5

(注) 包括利益 29年5月期 749百万円 (92.3%) 28年5月期 389百万円 (△40.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	99.11	—	6.3	7.0	11.6
28年5月期	79.25	—	5.2	6.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 34百万円 28年5月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	15,077	12,181	80.5	1,610.76
28年5月期	14,347	11,673	81.0	1,543.43

(参考) 自己資本 29年5月期 12,132百万円 28年5月期 11,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	826	△536	△122	2,799
28年5月期	995	△467	△396	2,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	225	37.9	1.9
29年5月期	—	17.00	—	17.00	34.00	256	34.3	2.2
30年5月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		37.1	

(注) 平成29年5月期年間配当金の内訳 第2四半期末 記念配当2円、期末 記念配当2円

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,970	5.4	425	△4.1	475	△4.4	310	△5.4	41.15
通期	8,205	4.6	960	5.3	1,040	0.5	690	△7.5	91.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年5月期	7,811,728株	28年5月期	7,811,728株
29年5月期	279,372株	28年5月期	279,372株
29年5月期	7,532,356株	28年5月期	7,532,373株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	6,971	6.8	717	21.3	802	22.9	588	36.2
28年5月期	6,523	8.3	591	71.6	652	45.2	432	70.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	78.19	—
28年5月期	57.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年5月期	13,565		10,832	79.8			1,438.12	
28年5月期	12,892		10,446	81.0			1,386.86	

(参考) 自己資本 29年5月期 10,832百万円 28年5月期 10,446百万円

2. 平成30年5月期の個別業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,485	3.8	390	4.3	270	10.7	35.84	
通期	7,200	3.3	845	5.3	570	△3.2	75.67	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気の回復傾向が続きました。米国経済は個人消費や企業の生産活動の回復等により緩やかな回復基調で推移し、欧州経済も地政学的リスク等による先行きに不透明さは残るものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、中国経済では短期的には公共投資や輸出等を持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、企業の生産活動が持ち直しており、雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移する等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は予算の執行が進みましたが、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域を中心にスマートフォンの高機能化や大容量化、I o Tの進展、また車載デバイスの需要拡大に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機E Lへの移行のほか液晶パネルの一部大型化が進むF P D業界向けにおいても設備投資に活発な動きが見られ、レーザ加工機・検査装置への組込み用光学要素部品及び光学システム製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや半導体業界向けの組込み用光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域においては、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要は横ばいで推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、売上高78億4千6百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益9億1千2百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益10億3千6百万円（前年同期比18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億4千6百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、予算の執行が進みましたが、需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、国内における研究開発投資や設備投資に回復の動きが見られた結果、需要は堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心にスマートフォンの高機能化や大容量化、I o Tの進展、また車載デバイスの需要拡大に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機E Lへの移行のほか液晶パネルの一部大型化が進むF P D業界向けでは、レーザ加工機・検査装置への組込み用自動位置決め製品及び光学素子製品の需要が堅調に推移いたしました。米国地域を中心にバイオ・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学素子製品の需要は横ばいで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は65億9千9百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は13億6千1百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、民間企業向け研究開発分野では、国内産業分野における研究開発投資・設備投資に回復の動きが見られ、需要は堅調に推移いたしました。産業分野では、国内・アジア地域を中心に、スマートフォンの高機能化や大容量化、I o Tの進展、また車載デバイスの需要拡大に関連する半導体業界向けや、有機E Lへの移行のほか液晶パネルの一部大型化が進むF P D業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用レンズユニット等の光学ユニット製品の需要は堅調に推移いたしました。バイオ業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の引き合いが緩やかながら増加傾向にあります。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は12億7千1百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は2千3百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、89億8千6百万円となりました。これは、有価証券が4億6千5百万円、現金及び預金が3億3千7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、60億9千万円となりました。これは、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期預金が3億円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、150億7千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、19億7千9百万円となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれる退任予定役員に対する退職慰労金が1億3千5百万円、支払手形及び買掛金が6千6百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、9億1千6百万円となりました。これは、長期借入金が1億2千1百万円、退職給付に係る負債が2千7百万円それぞれ増加し、固定負債の「その他」に含まれる長期未払金（役員退職慰労金）の流動負債への振替により1億3千5百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、28億9千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、121億8千1百万円となりました。

自己資本比率は、80.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は27億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億2千6百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

これは税金等調整前当期純利益10億3千3百万円、減価償却費3億3千9百万円、棚卸資産の減少4千5百万円でそれぞれ増加し、法人税等の支払3億3千7百万円、売上債権の増額2億4千2百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億3千6百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

これは主に有価証券の純増額3億5千8百万円、有形・無形固定資産の取得による支出1億8千2百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億2千2百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入3億5千万円で増加し、長期借入金の返済による支出2億3千1百万円、配当金の支払額2億4千万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	84.5	81.3	82.1	81.0	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	47.0	54.3	48.8	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	73.9	37.6	96.2	25.0	44.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.4	261.4	94.9	280.9	333.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、引き続き先進国を中心に回復基調で推移すると見込まれます。一方、中国や新興国の景気減速を始め、米国の保護主義化による貿易縮小や欧州・中東での地政学的リスクなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。わが国経済においても、設備投資は緩やかに持ち直しているものの、世界経済の減速による輸出鈍化や個人消費の低迷等、懸念材料は増しており、予断を許さない状況が続くものと予想されております。

このような経営環境の下、当社グループは新たに技術本部を新設して開発体制を強化して、既存製品のブラッシュアップや新製品の市場投入までの時間短縮を更に推進し、既存市場の掘り起しや新市場への参入を図ってまいります。同時に当社グループのグローバルブランド「OptoSigma」の認知度向上を強力に推進し、海外市場での売上拡大を図ってまいります。又、短納期化、コストダウン、品質向上等のお客様満足度の最大化のための「ものづくり」力の強化を推進し、収益力の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高82億5百万円、営業利益9億6千万円、経常利益10億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億9千万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この方針に基づき、平成29年5月期の期末配当金は会社創立40周年の記念配当2円を含め17円とさせていただき、中間配当金17円と合わせた年間配当金は、1株当たり34円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり34円（中間配当金17円、期末配当金17円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために、光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきましては、需要予測に基づく計画生産を行っているため、相当数の在庫を保有しておりますが、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測して、魅力ある新製品を開発することができない場合は、当社グループの将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

③価格競争の激化

多品種の規格品をカタログ販売しておりますが、市場の成熟化や国内産業の海外移転等により、国内外の競合他社との間において価格競争が激化する可能性があります。今後、従来製品のコモディティー化の進行や競合他社による低価格戦略等によって急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④海外での事業展開

米国及び中国に生産販売子会社、フランスに販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動や法律規制の変更、テロ等の社会的混乱、災害等による社会的インフラの障害、人材の採用困難又は流出のリスク等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤情報の流出

技術情報等の重要な情報に加え、カタログ販売を主要な営業形態としている関係上、多くの取引先及びお客様の取引情報を扱っております。しかしながら、万が一これらの情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等の自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点及び調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

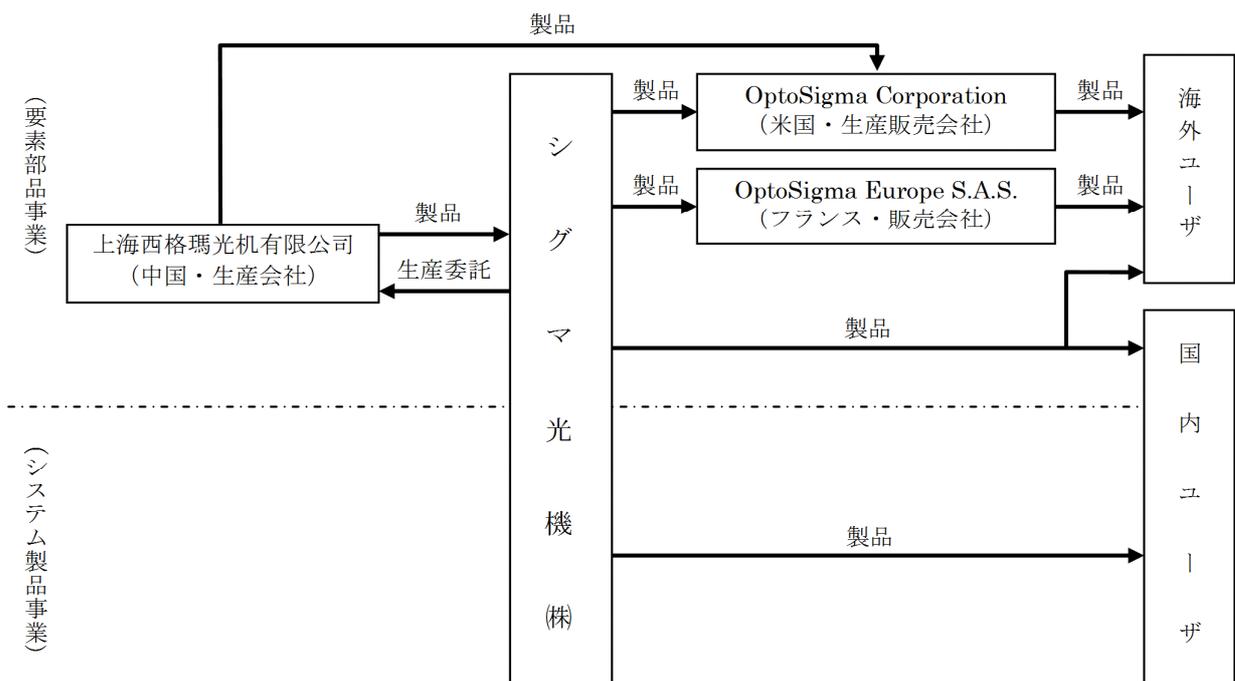
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野のみならず産業分野の生産・検査工程に欠かせないレーザ用光学精密部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、郵送・ファクシミリ・電子メールによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野並びに産業分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、光ソリューションで最先端の光技術を支えるレーザ周辺機器の総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマンピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、受託特注製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

レーザ光技術を中核技術とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

今や私達は、レーザ光をはじめとした光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活していると言っても、過言ではありません。

当社は、創業以来、光産業、光技術の根底を支える研究・開発分野において不可欠とされる光学精密機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会の発展に貢献することを経営理念としてまいりました。又、光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の技術・情報・ノウハウを駆使し、光ソリューションで最先端の光技術を支える光周辺機器の総合メーカーとして、半導体、電子部品、FPD、通信、バイオ、ナノテク、医療・美容、エコ・エネルギー、航空・宇宙業界等の産業分野へも積極的に進出しております。

当社グループは、コア事業である要素部品事業の優位性を、外部有力研究機関と連携・協働して更に高めてまいります。又、システム製品事業の成長性と収益安定性を確立するために、中核技術である光学技術の優位性を生かせる光学ユニット製品の開発及び海外市場を含んだ販売の拡大に、全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標については、数値的には特に定めておりませんが、収益基盤を一層強固なものとして持続的成長を図るために、売上高営業利益率を重視し、収益力の向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「光産業を通じ、社会の発展に貢献する」という経営理念の下、「絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品を提供する」、「適正な利潤を得る事で、株主の皆様へ還元を行うと共に、社員の幸福を実現する」、「常に地球環境を意識した経営を行う」等の企業活動を推進しています。

この経営理念の実現のため、以下のように経営基本方針を掲げております。

- ①要素部品事業では、要素部品の高度化を図ることで国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。
- ②システム製品事業を強化するため、半導体、FPD、バイオ・ナノテク、医療・美容、エコ・エネルギー、航空・宇宙等の有力成長産業市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティに溢れたユニット製品の開発と早期市場投入を行います。
- ③常に地球環境に配慮するとともに、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。
- ④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むとともに、挑戦する社員、創造力のある人財を育成します。
- ⑤当社は社是である「感謝・挑戦・創出」の想いを胸に、常に企業の社会的責任を意識し、透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「光産業を通じて、社会に貢献する」という経営理念に基づき、グループ会社の経営資源を最適に配分して、弛まぬ「ものづくり」への挑戦によるグローバル市場での競争力の向上と新たな需要の創出を図り、持続的な成長と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

販売面においては、積極的な国内外の有力光学展示会への出展や「お客様の欲しいを形に」活動による顧客との紐帯強化、グローバルウェブカタログシステムの構築等を推進し、「OptoSigma」ブランドの認知度向上とグローバル市場での需要創出に努めております。

生産・開発面においては、「Light Solutions for Life」をブランド・ステートメントとして掲げ、皆様の「くらし」や「いのち」を支える光ソリューションを提供してまいります。最先端の研究・開発分野やコスト競争の激しい産業分野の多様なニーズに対応すべく、商品企画・開発から試作、検証、量産まで一貫でご提案するワンストップサービスと、光学技術、機械加工、電気設計、ソフト開発、システムアップ等の中核技術の融合により、競合他社との差別化を図ってまいります。

要素部品事業においては、新しい生産技術開発や当社グループ子会社や協力会社と連携した生産コストの低減、キー・テクノロジーとなる基礎技術開発の強化による製品機能・品質の向上、中核光学技術の融合による開発スピードの向上等により、競争優位性の高い製品の開発・生産を促進してまいります。

又、システム製品事業においては、有力成長分野の研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉えて、中核光学技術の優位性を活かせる高付加価値ユニット製品の開発体制の強化と量産体制の構築により、グローバル市場での販売に注力いたします。

経営管理面においては、今後の経営環境の変化に応じた適切な内部統制システムとコンプライアンス体制の更なる整備、維持、改善に努め、コーポレート・ガバナンスを強化し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。

又、CSRへの取り組みとして、CSR基本方針・行動規範のもと、法令・規範・倫理等を遵守し、社会との調和・共存という観点からも、適切かつ誠実に企業活動を推進することで、すべてのステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,875,198	3,212,720
受取手形及び売掛金	1,897,027	1,859,392
電子記録債権	172,414	445,581
有価証券	672,599	1,138,589
商品及び製品	946,472	903,004
仕掛品	277,336	279,871
原材料及び貯蔵品	962,718	950,302
繰延税金資産	123,040	126,417
その他	85,274	74,935
貸倒引当金	△4,243	△4,490
流動資産合計	8,007,838	8,986,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,353,264	3,199,463
減価償却累計額	△2,418,825	△2,323,475
建物及び構築物 (純額)	934,438	875,987
機械装置及び運搬具	3,101,197	3,151,392
減価償却累計額	△2,654,827	△2,680,864
機械装置及び運搬具 (純額)	446,370	470,527
土地	1,321,741	1,318,843
その他	900,942	895,079
減価償却累計額	△765,786	△783,149
その他 (純額)	135,156	111,929
有形固定資産合計	2,837,706	2,777,289
無形固定資産		
その他	173,108	150,050
無形固定資産合計	173,108	150,050
投資その他の資産		
投資有価証券	596,962	685,027
繰延税金資産	150,015	194,977
投資不動産	2,649,651	2,655,486
減価償却累計額	△600,196	△643,602
投資不動産 (純額)	2,049,454	2,011,884
その他	545,785	275,669
貸倒引当金	△13,467	△3,971
投資その他の資産合計	3,328,751	3,163,586
固定資産合計	6,339,566	6,090,925
資産合計	14,347,405	15,077,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,586	993,965
短期借入金	183,000	180,200
未払法人税等	184,129	199,571
賞与引当金	6,334	5,613
役員賞与引当金	13,750	15,500
受注損失引当金	6,924	13,244
その他	450,591	571,224
流動負債合計	1,772,316	1,979,320
固定負債		
長期借入金	66,000	187,000
退職給付に係る負債	624,885	652,529
その他	210,711	76,879
固定負債合計	901,597	916,409
負債合計	2,673,913	2,895,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,914,736	6,420,304
自己株式	△204,094	△204,094
株主資本合計	11,426,144	11,931,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,560	139,694
為替換算調整勘定	160,511	117,879
退職給付に係る調整累計額	△62,500	△56,415
その他の包括利益累計額合計	199,570	201,158
非支配株主持分	47,776	48,649
純資産合計	11,673,492	12,181,520
負債純資産合計	14,347,405	15,077,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	7,466,759	7,846,973
売上原価	4,467,391	4,773,624
売上総利益	2,999,367	3,073,349
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	59,929	64,865
広告宣伝費	82,754	87,358
販売促進費	345,719	307,085
給料及び手当	600,105	644,252
役員賞与引当金繰入額	13,750	15,500
退職給付費用	24,616	29,056
福利厚生費	109,617	111,536
賃借料	43,337	43,354
減価償却費	60,243	49,494
租税公課	50,777	74,655
支払手数料	148,608	126,557
試験研究費	307,250	272,077
その他	362,275	334,747
販売費及び一般管理費合計	2,208,986	2,160,543
営業利益	790,381	912,805
営業外収益		
受取利息	14,245	8,732
受取配当金	2,484	2,742
不動産賃貸料	134,368	103,480
持分法による投資利益	21,040	34,987
その他	27,069	51,122
営業外収益合計	199,208	201,065
営業外費用		
支払利息	3,707	2,525
不動産賃貸費用	88,173	70,865
為替差損	20,488	—
その他	2,155	4,189
営業外費用合計	114,524	77,580
経常利益	875,065	1,036,290
特別利益		
固定資産売却益	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
固定資産売却損	—	3,324
減損損失	2,064	—
特別損失合計	2,064	3,324
税金等調整前当期純利益	873,000	1,033,036
法人税、住民税及び事業税	274,270	338,123
法人税等調整額	△3,252	△55,699
法人税等合計	271,017	282,424
当期純利益	601,982	750,611
非支配株主に帰属する当期純利益	5,031	4,009
親会社株主に帰属する当期純利益	596,950	746,602

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	601,982	750,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,901	38,134
為替換算調整勘定	△152,665	△45,767
退職給付に係る調整額	△45,959	6,085
その他の包括利益合計	△212,527	△1,548
包括利益	389,455	749,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,981	748,190
非支配株主に係る包括利益	△525	873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,543,757	△204,052	11,055,207
当期変動額					
剰余金の配当			△225,971		△225,971
親会社株主に帰属する当期純利益			596,950		596,950
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370,979	△42	370,937
当期末残高	2,623,347	3,092,154	5,914,736	△204,094	11,426,144

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	115,461	307,618	△16,540	406,539	48,302	11,510,050
当期変動額						
剰余金の配当						△225,971
親会社株主に帰属する当期純利益						596,950
自己株式の取得						△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,901	△147,107	△45,959	△206,968	△525	△207,495
当期変動額合計	△13,901	△147,107	△45,959	△206,968	△525	163,441
当期末残高	101,560	160,511	△62,500	199,570	47,776	11,673,492

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,914,736	△204,094	11,426,144
当期変動額					
剰余金の配当			△241,035		△241,035
親会社株主に帰属する当期純利益			746,602		746,602
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	505,567	—	505,567
当期末残高	2,623,347	3,092,154	6,420,304	△204,094	11,931,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	101,560	160,511	△62,500	199,570	47,776	11,673,492
当期変動額						
剰余金の配当						△241,035
親会社株主に帰属する当期純利益						746,602
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,134	△42,631	6,085	1,587	873	2,461
当期変動額合計	38,134	△42,631	6,085	1,587	873	508,028
当期末残高	139,694	117,879	△56,415	201,158	48,649	12,181,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873,000	1,033,036
減価償却費	383,824	339,268
減損損失	2,064	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,345	△9,242
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,751	6,320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,750	1,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,338	36,175
受取利息及び受取配当金	△16,730	△11,474
支払利息	3,707	2,525
持分法による投資損益 (△は益)	△18,690	△34,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,452	△242,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,809	45,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,148	△15,731
未払又は未収消費税等の増減額	△5,562	15,086
その他	23,394	△15,752
小計	1,145,886	1,149,252
利息及び配当金の受取額	15,888	17,330
利息の支払額	△3,555	△2,487
法人税等の支払額	△162,893	△337,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,326	826,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,966	△546,972
定期預金の払戻による収入	596,958	546,966
有価証券の純増減額 (△は増加)	△300,000	△358,594
有形固定資産の取得による支出	△144,818	△146,710
投資不動産の取得による支出	—	△5,835
無形固定資産の取得による支出	△18,932	△35,600
投資有価証券の取得による支出	△6,300	—
保険積立金の積立による支出	△1,447	△1,447
その他	4,133	11,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,371	△536,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,400,000	4,800,000
短期借入金の返済による支出	△3,400,000	△4,800,000
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△270,000	△231,800
配当金の支払額	△225,960	△240,480
その他	△42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,002	△122,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97,238	△19,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,713	148,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,616,118	2,650,832
現金及び現金同等物の期末残高	2,650,832	2,799,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S. A. S.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation及びOptoSigma Europe S. A. S.の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15~47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

ハ. 長期前払費用

均等償却法

ニ. 投資不動産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～42年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,703千円は、「持分法による投資損益」△18,690千円、「その他」23,394千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かさない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,307,726	1,159,033	7,466,759	—	7,466,759
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,155	7,024	23,180	(23,180)	—
計	6,323,881	1,166,057	7,489,939	(23,180)	7,466,759
セグメント利益	1,182,216	51,289	1,233,505	(443,123)	790,381
セグメント資産	8,694,734	1,207,692	9,902,427	4,444,978	14,347,405
その他の項目					
減価償却費	298,234	38,199	336,433	18,257	354,691
持分法適用会社への投資額	168,181	—	168,181	—	168,181
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	173,390	28,374	201,765	6,354	208,119

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△23,180千円及び全社費用△419,943千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,580,389	1,266,583	7,846,973	—	7,846,973
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,494	4,929	24,423	(24,423)	—
計	6,599,883	1,271,513	7,871,397	(24,423)	7,846,973
セグメント利益	1,361,592	23,902	1,385,494	(472,688)	912,805
セグメント資産	8,972,723	1,266,716	10,239,440	4,837,810	15,077,250
その他の項目					
減価償却費	256,807	35,665	292,472	17,786	310,259
持分法適用会社への投資額	200,818	—	200,818	—	200,818
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	238,609	22,592	261,202	4,870	266,072

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△24,423千円及び全社費用△448,264千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,363,494	984,188	763,668	355,408	7,466,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	仏国	合計
2,434,025	158,868	240,788	4,022	2,837,706

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,690,689	956,155	879,816	320,311	7,846,973

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	合計
2,429,719	131,780	212,600	3,188	2,777,289

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,064	—	2,064

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,543.43円	1,610.76円
1株当たり当期純利益金額	79.25円	99.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	596,950	746,602
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	596,950	746,602
期中平均株式数（株）	7,532,373	7,532,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,893	2,463,727
受取手形	506,890	409,950
電子記録債権	172,414	445,581
売掛金	1,279,607	1,331,679
有価証券	300,000	655,041
商品及び製品	782,214	743,249
仕掛品	228,919	250,783
原材料及び貯蔵品	907,617	894,392
前渡金	113	118
前払費用	18,489	18,956
繰延税金資産	57,214	104,129
その他	13,047	21,840
貸倒引当金	△2,992	△3,257
流動資産合計	6,413,430	7,336,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,665,389	2,651,332
減価償却累計額	△1,927,195	△1,960,034
建物(純額)	738,194	691,297
構築物	249,834	250,194
減価償却累計額	△228,722	△232,273
構築物(純額)	21,112	17,921
機械及び装置	2,133,656	2,225,148
減価償却累計額	△1,889,883	△1,924,497
機械及び装置(純額)	243,773	300,651
車両運搬具	27,703	28,346
減価償却累計額	△24,223	△26,033
車両運搬具(純額)	3,479	2,313
工具、器具及び備品	818,708	822,645
減価償却累計額	△714,623	△731,297
工具、器具及び備品(純額)	104,084	91,348
土地	1,321,741	1,318,843
建設仮勘定	1,639	7,344
有形固定資産合計	2,434,025	2,429,719
無形固定資産		
ソフトウェア	120,985	73,784
その他	7,567	31,452
無形固定資産合計	128,552	105,236
投資その他の資産		
投資有価証券	428,780	484,208
関係会社株式	346,783	370,803
関係会社出資金	429,232	429,232
破産更生債権等	—	1,889
長期前払費用	18,381	42,210
繰延税金資産	132,800	128,659
投資不動産	2,649,651	2,655,486
減価償却累計額	△600,196	△643,602
投資不動産(純額)	2,049,454	2,011,884
その他	524,867	228,965
貸倒引当金	△13,467	△3,971
投資その他の資産合計	3,916,832	3,693,882
固定資産合計	6,479,411	6,228,838
資産合計	12,892,841	13,565,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	654,343	739,760
買掛金	257,829	283,133
1年内返済予定の長期借入金	183,000	180,200
未払金	144,762	280,862
未払費用	66,213	66,053
未払法人税等	166,281	196,023
未払消費税等	30,349	41,845
前受金	44,924	16,316
預り金	60,332	63,331
前受収益	421	421
役員賞与引当金	13,750	15,500
受注損失引当金	13,695	13,244
流動負債合計	1,635,903	1,896,692
固定負債		
長期借入金	66,000	187,000
退職給付引当金	535,853	572,028
その他	208,717	76,879
固定負債合計	810,570	835,907
負債合計	2,446,473	2,732,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	3,092,154	3,092,154
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	3,328	2,381
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	932,401	1,281,278
利益剰余金合計	4,833,400	5,181,330
自己株式	△204,094	△204,094
株主資本合計	10,344,807	10,692,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,560	139,694
評価・換算差額等合計	101,560	139,694
純資産合計	10,446,367	10,832,432
負債純資産合計	12,892,841	13,565,033

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	6,523,287	6,971,595
売上原価	4,142,126	4,490,400
売上総利益	2,381,161	2,481,194
販売費及び一般管理費		
販売促進費	345,719	303,682
貸倒引当金繰入額	4	2,154
給料及び手当	428,800	469,768
役員賞与引当金繰入額	13,750	15,500
退職給付費用	20,467	25,111
減価償却費	50,115	41,520
試験研究費	307,250	272,077
その他	623,858	633,797
販売費及び一般管理費合計	1,789,965	1,763,611
営業利益	591,195	717,582
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,633	12,374
不動産賃貸料	134,368	103,480
その他	26,576	46,148
営業外収益合計	177,579	162,003
営業外費用		
支払利息	3,707	2,525
不動産賃貸費用	88,173	70,865
為替差損	22,684	—
その他	2,033	4,081
営業外費用合計	116,598	77,473
経常利益	652,176	802,113
特別利益		
固定資産売却益	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
固定資産売却損	—	2,312
減損損失	2,064	—
特別損失合計	2,064	2,312
税引前当期純利益	650,112	799,870
法人税、住民税及び事業税	208,948	268,967
法人税等調整額	9,000	△58,063
法人税等合計	217,948	210,904
当期純利益	432,163	588,966

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	4,427
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△1,099
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,099
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	3,328

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	725,110	4,627,207	△204,052	10,138,657	115,461	115,461	10,254,119
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		1,099	—		—			—
剰余金の配当		△225,971	△225,971		△225,971			△225,971
当期純利益		432,163	432,163		432,163			432,163
自己株式の取得				△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,901	△13,901	△13,901
当期変動額合計	—	207,291	206,192	△42	206,150	△13,901	△13,901	192,248
当期末残高	3,700,000	932,401	4,833,400	△204,094	10,344,807	101,560	101,560	10,446,367

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	3,328
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△946
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△946
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	2,381

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	932,401	4,833,400	△204,094	10,344,807	101,560	101,560	10,446,367
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		946	—		—			—
剰余金の配当		△241,035	△241,035		△241,035			△241,035
当期純利益		588,966	588,966		588,966			588,966
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38,134	38,134	38,134
当期変動額合計	—	348,877	347,930	—	347,930	38,134	38,134	386,065
当期末残高	3,700,000	1,281,278	5,181,330	△204,094	10,692,738	139,694	139,694	10,832,432

7. その他

(1) 役員の変動

本日付で別途開示しております「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はございません。

以 上